

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-009)

1 9月のパラオ大統領予備選挙に向け、出馬する候補者4名による第2回討論会が6月11日に実施されることが承認された。立候補しているのは Johnson Toribiong 氏、Alan Seid 氏、Raynold Oilouch 氏（※現副大統領兼法務大臣）、及び Surangel Whipps Jr. 氏。第1回討論会は年初に実施された。

[原文](#)

(22nd May 2020, Island Times)

※Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 キリバスの大統領マーマウ氏と、同氏が所属するトブワーン・キリバス党 (Tobwaan Kiribati Party (TKP)) の元議長ベリナ氏が6月22日に実施される大統領選挙で対決する。マーマウ氏とベリナ氏は、以前は同じ政党の関係だったが、昨年キリバスが台湾から中国へ外交関係転換したことを機に分派し、現在は強力なライバル関係にある。

[原文](#)

(22nd May 2020, Radio NZ)

3 クック諸島政府が、ニュージーランドと中国による太平洋島嶼国への支援への対応を慎重に進めている。まず、中国の新華社通信によれば、中国の外務副大臣が議長を務めた TV 会議においてクック諸島と他の9つの太平洋諸国が「1つの中国の原則」に確固たる支持を表明するとともに、COVID-19 に対する中国の「透明性」と「恩義」を称賛した。一方で、ニュージーランドが2020年・21年予算で太平洋島嶼国に5,560万豪ドル(3,290万USドル)の外国援助費を表明した際には、クック諸島の外務大臣は中国のTV会議と医療援助についてのコメントは拒否した上で、ニュージーランドの援助に感謝する声明を発表した。また、中国のTV会議は、世界保健総会(World Health Assembly)でCOVID-19の起源調査が議論される数日前に行われたが、クック諸島の議会は一致して中国人に汚名を着せ、レッテルを貼ることに反対した。これについて、野党民主党のリーダーは、「汚名を着せ、レッテルを張るのを避けることに賛成はしたが、徹底的な調査は支持している」とし、「太平洋諸国が非常に弱り経済が不況である時期を選んで中国が対話してきたと思いたくはないが、中国は適切でない時期に広報活動を試み、自国の将来の計画に備えて太平洋島嶼国からの支持を集めようとしているようだ」と述べた。

[原文](#)

(18th May 2020, PACNEWS)

※PACNEWS は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

4 オーストラリアは「タスマン海横断旅行バブル (trans-Tasman travel bubble)」 (※オーストラリアとニュージーランドとの間の旅行制限を解除するもの。SRO News 20-007参照。) へのフィジーの参加を支持した。また経済支援に関しては、オーストラリアはフィジーに対する750万USドルの政府予算への直接支援を発表した。

[原文](#)

(20th May 2020, Radio NZ)

5 パラオ税関は5月19日、マットレスに隠された中国製たばこ848カートンを押収した。たばこ848カートンには42,400ドルの税金がかかるところ、もし市場に売り出されていれば小売価格で2倍の利益が得られていた。この押収はパラオ税関の最大の押収の1つであり、税関・入管部長は「職員の仕事を非常に誇りに思い、またこれが我々の日々の業務への献身を皆に示すものになることを願っている。」と述べた。

[原文](#)

(22nd May 2020, Island Times)

6 太平洋地域では、5月19日1200までの1週間で、インドネシアのパプア州で128件、西パプア州で35件の新規感染症例が確認され、感染症例数はそれぞれ436件と105件と劇的に増加した。パプア州と国境を面するパプアニューギニアでは、マラペ首相が緊急事態宣言を6月2日に緩和すると発表しているが、緊急事態管理官(State of Emergency Controller)は危機を脱していないとして安心しないよう警告している。また、北マリアナ諸島では感染症例数が2件増えて21件に、グアムでは3件増えて154件となった。一方、経済への衝撃も明らかになっている。ソロモン諸島の中央銀行総裁は、第2四半期の不況により経済成長がマイナス5%になると予想し、インフラや開発分野への景気刺激策が実施できれば中期的には3.5%に回復すると予想している。観光に強く依存するフィジーでは、4月のインバウンド旅行者が678人(2019年4月76,813人)となり、経済への衝撃の規模が明らかになった。フランスの海外領土であるニューカレドニアとフランス領ポリネシアでは不安定な情勢が続いている。ニューカレドニアでは、フランスの軍人62人が税関、入管、健康チェックを迂回して入国し、独立賛成派の党首はフランス高等弁務官の国外退去を要求した。フランス領ポリネシアでは、全域での外出禁止令が解除される一方、行政裁判でホテルでの隔離は違法と規則化され、フランスの公務員の交代に関する憤りが続いている。(※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照)

[原文](#)

(20th May 2020, Policy Forum)

7 シンガポールは、COVID-19 の制限緩和と出入国再開の準備ができているとして、6月2日からチャンギ空港のトランジットを段階的に許可する。シンガポール民間航空庁 (Civil Aviation Authority of Singapore) は、旅行者が指定されたトランジット区域に留まることにより他の旅行者と混ざらないことを確保する「厳格な措置」を導入すると述べた。現在、外国人旅行者は自国政府が手配した本国帰国便に乗っている場合のみ、シンガポールを通過することが許可されている。

[原文](#)

(21st May 2020, Channel News Asia)

8 マレーシアに入国する全ての人は、6月1日から COVID-19 のホテル隔離義務の費用を支払わなければならない。外国人及び永住者は1日 34.50US ドル、マレーシア人帰国者はその半額が請求される。国家安全保障会議 (National Security Council) は、マレーシアに旅行する全ての人は最初に最寄りの大使館で隔離費用を支払う同意書に署名をすることを義務付け、大使館は承認書を発行する。航空会社は乗客が承認書を持参していることを保証することが求められる。

[原文](#)

(21st May 2020, Channel News Asia)